



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 デサント 上場取引所 東
 コード番号 8114 URL http://www.descente.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石本 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 辻本 謙一 (TEL) 06-6774-0365
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	142,443	0.9	7,935	△17.3	8,458	△12.8	3,944	△31.7
2018年3月期	141,124	7.3	9,596	14.0	9,698	12.4	5,771	2.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,232百万円(△87.1%) 2018年3月期 9,576百万円(286.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	52.31	—	5.0	7.3	5.6
2018年3月期	76.59	—	7.7	8.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 117百万円 2018年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	115,756	78,446	67.8	1,040.29
2018年3月期	117,141	78,875	67.3	1,046.47

(参考) 自己資本 2019年3月期 78,446百万円 2018年3月期 78,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	11,137	△8,267	△2,136	27,229
2018年3月期	12,523	△6,361	△1,560	27,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	1,733	30.0	2.3
2019年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	1,960	49.7	2.5
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		31.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,400	△3.5	1,500	△47.8	1,600	△50.3	1,100	△52.0	14.59
通期	144,000	1.1	8,000	0.8	8,200	△3.1	5,300	34.4	70.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	76,924,176株	2018年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,516,109株	2018年3月期	1,551,380株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	75,397,359株	2018年3月期	75,362,012株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,990	△0.5	1,754	△23.7	5,529	33.5	955	△10.0
2018年3月期	11,046	△80.7	2,299	△1.2	4,143	4.0	1,062	△64.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	12.68		—					
2018年3月期	14.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	29,340		18,501		63.1	245.36		
2018年3月期	28,149		16,392		58.2	217.49		

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,501百万円 2018年3月期 16,392百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,900	1.3	500	△64.6	400	△62.7	5.31	
通期	11,000	0.1	3,100	△43.9	2,400	151.1	31.83	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
海外売上高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は142,443百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は7,935百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益は8,458百万円（前年同期比12.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,944百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別売上高）

セグメントの名称	売上高（百万円） （前年同期比）	セグメント利益又は損失（百万円） （前年同期比）
日 本	59,656 (101.7%)	2,142 (62.4%)
ア ジ ア	79,219 (100.5%)	6,447 (95.8%)
欧 米	3,568 (98.6%)	△765 (前年同期△581百万円)
調 整 額	—	110 (前年同期11百万円)
合 計	142,443 (100.9%)	7,935 (82.7%)

（日本）

アスレチックカテゴリーにおいては「デサント」、「ルロックスポルティフ」が好調に推移しましたが、「アンブロ」は苦戦しました。ゴルフカテゴリーにおいては「デサント」、「ルロックスポルティフ」が堅調に推移しましたが、「マンシングウェア」は苦戦しました。結果、日本全体として売上高は前年比で増加しましたが、直営店やEコマースへの先行投資などによる販管費の増加が、増収に伴う売上総利益の増加を上回ったことにより、セグメント利益は前年より減少しました。

（アジア）

韓国においては「デサント」が堅調に推移しましたが、「ルロックスポルティフ」、「マンシングウェア」は苦戦しました。香港、シンガポールにおいては「アリーナ」が好調に推移しました。結果、アジア全体として売上高は堅調に推移しましたが、韓国における積極的な直営店の出店などによる販管費の増加により、セグメント利益は前年より減少しました。

（欧米）

DESCENTE ATHLETIC AMERICAS, INC. を設立したことにより「デサント」の売上高は増加しましたが、同社の販管費が増加していることに加え、「DESCENTE MOUNTAIN AMERICAS」「イノヴェイト」が伸び悩んでいることにより、欧米の売上高・セグメント利益とも前年より減少したほか、「イノヴェイト」関連資産の減損損失を特別損失に計上しております（上記の外数）。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。
(品目別売上高)

区 分	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
アスレチックウェア及びその関連商品	89,974	63.2	100.9
ゴルフウェア及びその関連商品	36,206	25.4	97.6
アウトドアウェア及びその関連商品	16,263	11.4	109.3
合 計	142,443	100.0	100.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

アスレチックカテゴリーにおいては、「デサント」が国内外で、また「ルコックスポルティフ」が日本で、「アンブロ」が海外で業績を牽引して増収となったものの、国内では「アンブロ」が、海外では「ルコックスポルティフ」「アリーナ」「イノヴェイト」が減収となり、結果、全体として売上高は前年同期より微増となりました。

「デサント」では、2019年1月に広島県で開催された「天皇盃 第24回全国都道府県対抗男子駅伝競走大会」にて全47都道府県チーム別のユニフォームをサプライしました。2019年2月にはブランド最大規模の旗艦店となる「DESCENTE TOKYO」を渋谷・明治通り沿いにオープンしました。当店舗では、スポーツシーンに向けた商品に加え、「デサント」が培ってきた機能を落とし込み、日常でも着用していただける商品カテゴリーも展開しています。今後も直営店の出店や競技団体へのサプライを通して、「デサント」のクラフトマンシップやモノづくりスピリットを発信し、ブランド価値向上を図っていきます。韓国においては、スキーマスナショナルチームとのスポンサーシップ40周年を記念したロングダウンなどの限定商品を発売しました。中国では急速に店舗数を拡大しており、12月末時点で118店舗展開しています。

「ルコックスポルティフ」では、国内においてはモデル・タレントのマギーさんとのコラボ商品が好調に推移しております。また、8月以降インドネシアにて3店舗をオープンするなど東南アジアでの事業拡大を図っています。

「アリーナ」においては、8月の「パンパシフィック水泳選手権大会2018」に続き、12月に中国・杭州で開催された「第14回世界水泳選手権大会(25m)」に協賛し、大会を盛り上げるキャンペーンの実施、関連商品の販売など様々なマーケティング活動により、ブランド訴求を図りました。両大会においては契約選手の瀬戸大也選手(所属:ANA/JSS毛呂山)が200mバタフライで金メダルを獲得するなど、ブランド価値向上につながりました。また、2019年7月に開催される「第18回世界水泳選手権大会」に向け、契約選手と共同開発を行ったトップレーシング競泳水着「アルティメット・アクアフォース」を発表しました。

「アンブロ」においては、国内では契約選手である柴崎岳選手、遠藤保仁選手と共に開発・改良を行ったスパイクを発売、韓国においてはアグリーシューズ「BUMPY」の売上が引き続き好調に推移するなどシューズ事業の拡大を進めています。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフカテゴリーにおいては、国内外で「デサント」が引き続き好調で増収となりました。また日本では「ルコックスポルティフ」は増収となりましたが、「マンシングウェア」は売上を落としました。海外では「ルコックスポルティフ」、「マンシングウェア」が苦戦し、結果、全体として売上高は前年同期より減少いたしました。

「マンシングウェア」のブランド強化策として、国内では若手プロをイメージし、デザイン・機能性を追求した「ENVOY」シリーズの商品展開を開始しました。ベトナムにおいては4月にオープンしたハノイ・ロッテ百貨店の1号店に引き続き、2号店を7月にハノイにオープンし、東南アジアでの事業拡大を図っています。また、ブランドアイコンでもあるペンギンを絶滅危機から守るため、地球温暖化や環境悪化の抑制を目的に、「SAVE the PENGUIN」キャンペーンと称し、環境保全を行うNGO団体「WWF」(World Wide Fund for Nature)とのコラボ商品を日本・中国・シンガポールなどアジア各国で展開しています。

「ルコックスポルティフ」においては、韓国において日本人イラストレーターのChocomooさんとのコラボ商品を発売、若者向けの「SUNDAY」シリーズが好調に推移するなど顧客層の拡大に努めています。

「デサント」においては、8月に上海・久光百貨店に中国において初めてとなるゴルフ店舗をオープンし、アスレチックカテゴリーに続き、ゴルフカテゴリーにおいてもブランドの拡大を図っています。2019年2月にはグローバル契約選手のネリー・コルダ選手(米国)が「ISPS HANDA オーストラリア女子オープン」で優勝を果たすなど契約選手が活躍しています。

また、10月に当社初のゴルフ複合業態直営店を三井アウトレットパーク木更津店にオープンしました。当社のゴルフブランド5ブランドに加え、住友ゴム工業株式会社が展開するゴルフギア3ブランドも取り扱い、幅広い層のゴルファーのニーズに応え、さらなるブランドファンの獲得とゴルフビジネスの拡大を目指しています。

(その他のトピックス)

研究開発の分野では、7月に稼働した大阪府茨木市のアパレルのR&Dセンター(DISC OSAKA)にて、全社横断の夏の重点戦略素材として、衣服内の不要な熱を逃がすことでクーリング機能を発揮する独自開発素材「Coolist D-Tec」を開発しました。また、2019年1月にドイツで開催されたスポーツ用品の国際総合見本市「ISPOミュンヘン2019」において、「デサント」ブランドがグローバルで展開する商品「水沢ダウンジャケット ヴァリアント」がISPOアワードGold Winnerを受賞しました。「デサント」ブランドでのISPOアワードGold Winnerの受賞は、2017年から3年連続となります。今後もDISCが主導するユニークな開発を中心に、重点戦略の一つとして掲げている「モノを創る力」の向上に引き続き努めていきます。

業務提携の分野では、8月に株式会社ワコールホールディングスと包括的業務提携契約を締結し、10月から相互のブランド商品を直営店にて販売開始したことを皮切りに、合同ポップアップストアの展開、Eコマースへの相互送客など具体的な提携が始動しました。今後も引き続き、それぞれの経営資源を相互に活用し、事業基盤の強化・拡充・発展に努めることによって、ファッションとスポーツの事業領域を超えた新しい価値を創造し、両社の事業の拡大とグローバル化の推進を図っていきます。

新規流通開拓の分野では、デサントジャパン株式会社にてB to B事業開拓の一環として、アスクル株式会社と協同し、同社の物流を担う同社100%子会社ASKUL LOGIST株式会社の新ドライバーユニフォームを手掛けました。ドライバーが心身ともにストレスなく活動し、そしてお客様との良好なコミュニケーションを形成する為に、スポーツで培ったノウハウを生かしてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は115,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,384百万円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、78,051百万円となりました。これは主に商品及び製品の減少1,073百万円、流動資産その他に含まれる未収入金の増加772百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,368百万円減少し、37,705百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加2,754百万円、のれんを含む無形固定資産の減損損失等による減少2,377百万円、繰延税金資産の減少1,219百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ955百万円減少し、37,310百万円となりました。これは主に長期借入金の減少525百万円、繰延税金負債の減少564百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ429百万円減少し、78,446百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,210百万円、為替換算調整勘定の減少2,694百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.5%増の67.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、27,229百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,137百万円の収入超過(前連結会計年度は12,523百万円の収入超過)となりました。これは減少要因として法人税等の支払額1,038百万円がありました。税金等調整前当期純利益5,683百万円、減価償却費3,773百万円の計上、減損損失1,817百万円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,267百万円の支出超過(前連結会計年度は6,361百万円の支出超過)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,863百万円、無形固定資産の取得による支出811百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,136百万円の支出超過(前連結会計年度は1,560百万円の支出超過)となりました。これは主に配当金の支払額1,733百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	68.4	64.8	66.3	67.3	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.8	116.1	93.0	108.0	188.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.6	1.0	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	593.9	136.3	55.7	135.8	82.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

通期の連結業績予想としましては、売上高144,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益8,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,300百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,954	28,136
受取手形及び売掛金	21,852	21,190
商品及び製品	24,933	23,860
仕掛品	140	161
原材料及び貯蔵品	885	799
その他	2,391	4,762
貸倒引当金	△90	△859
流動資産合計	78,068	78,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,375	12,356
土地	8,206	8,728
建設仮勘定	2,837	9
その他（純額）	3,737	3,815
有形固定資産合計	22,156	24,910
無形固定資産		
のれん	905	—
その他	4,172	2,701
無形固定資産合計	5,078	2,701
投資その他の資産		
投資有価証券	3,562	3,445
繰延税金資産	1,900	681
その他	6,477	6,055
貸倒引当金	△102	△89
投資その他の資産合計	11,838	10,093
固定資産合計	39,073	37,705
資産合計	117,141	115,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,705	18,448
短期借入金	521	405
1年内返済予定の長期借入金	359	254
未払金	4,503	4,195
未払法人税等	1,269	1,183
賞与引当金	901	898
返品調整引当金	849	883
債務保証損失引当金	—	121
その他	3,004	3,138
流動負債合計	29,116	29,527
固定負債		
長期借入金	4,659	4,133
債務保証損失引当金	413	—
退職給付に係る負債	995	952
繰延税金負債	2,249	1,685
その他	832	1,011
固定負債合計	9,149	7,783
負債合計	38,266	37,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,223	25,281
利益剰余金	45,421	47,632
自己株式	△658	△643
株主資本合計	73,832	76,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	739
繰延ヘッジ損益	13	△4
為替換算調整勘定	4,301	1,607
退職給付に係る調整累計額	△95	△11
その他の包括利益累計額合計	5,042	2,330
純資産合計	78,875	78,446
負債純資産合計	117,141	115,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	141,124	142,443
売上原価	62,803	62,915
売上総利益	78,321	79,527
返品調整引当金戻入額	100	—
返品調整引当金繰入額	—	33
差引売上総利益	78,421	79,494
販売費及び一般管理費	68,825	71,558
営業利益	9,596	7,935
営業外収益		
受取利息	231	328
受取配当金	68	91
持分法による投資利益	82	117
受取補償金	62	—
為替差益	—	48
その他	97	213
営業外収益合計	542	799
営業外費用		
支払利息	92	135
固定資産除却損	68	115
為替差損	254	—
その他	23	25
営業外費用合計	439	276
経常利益	9,698	8,458
特別利益		
投資有価証券売却益	396	—
受取損害賠償金	170	—
特別利益合計	566	—
特別損失		
減損損失	1,246	1,817
債務保証損失引当金繰入額	413	471
投資有価証券評価損	—	354
ブランド整理損失	—	131
特別損失合計	1,659	2,775
税金等調整前当期純利益	8,606	5,683
法人税、住民税及び事業税	2,469	2,386
法人税等還付税額	—	△1,268
法人税等調整額	364	620
法人税等合計	2,834	1,738
当期純利益	5,771	3,944
親会社株主に帰属する当期純利益	5,771	3,944

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,771	3,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	△83
繰延ヘッジ損益	40	△18
為替換算調整勘定	3,523	△2,532
退職給付に係る調整額	137	84
持分法適用会社に対する持分相当額	176	△162
その他の包括利益合計	3,804	△2,712
包括利益	9,576	1,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,576	1,232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,184	41,348	△672	69,706
当期変動額					
剰余金の配当			△1,732		△1,732
親会社株主に帰属する当期純利益			5,771		5,771
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		39		15	54
連結子会社の決算期変更に伴う増減			34		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39	4,072	14	4,126
当期末残高	3,846	25,223	45,421	△658	73,832

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	895	△26	602	△232	1,237	70,944
当期変動額						
剰余金の配当						△1,732
親会社株主に帰属する当期純利益						5,771
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						54
連結子会社の決算期変更に伴う増減						34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	40	3,699	137	3,804	3,804
当期変動額合計	△72	40	3,699	137	3,804	7,931
当期末残高	822	13	4,301	△95	5,042	78,875

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,223	45,421	△658	73,832
当期変動額					
剰余金の配当			△1,733		△1,733
親会社株主に帰属する当期純利益			3,944		3,944
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		57		15	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57	2,210	14	2,282
当期末残高	3,846	25,281	47,632	△643	76,115

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	822	13	4,301	△95	5,042	78,875
当期変動額						
剰余金の配当						△1,733
親会社株主に帰属する当期純利益						3,944
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	△18	△2,694	84	△2,712	△2,712
当期変動額合計	△83	△18	△2,694	84	△2,712	△429
当期末残高	739	△4	1,607	△11	2,330	78,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,606	5,683
減価償却費	3,181	3,773
のれん償却額	274	116
減損損失	1,246	1,817
ブランド整理損失	—	131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△396	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△100	33
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	413	△292
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	△16
受取利息及び受取配当金	△299	△420
支払利息	92	135
売上債権の増減額 (△は増加)	△808	137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	917	233
仕入債務の増減額 (△は減少)	295	1,089
その他	1,169	△1,289
小計	14,533	11,891
利息及び配当金の受取額	299	420
利息の支払額	△92	△135
法人税等の支払額	△2,217	△1,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,523	11,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,325	631
定期預金の預入による支出	△992	△986
有形固定資産の取得による支出	△6,344	△5,863
無形固定資産の取得による支出	△462	△811
投資有価証券の取得による支出	△9	△102
関係会社株式の取得による支出	—	△178
差入保証金の差入による支出	—	△774
その他	122	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,361	△8,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	529	△112
長期借入れによる収入	166	—
長期借入金の返済による支出	△463	△468
配当金の支払額	△1,732	△1,733
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△59	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,560	△2,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,032	△873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,633	△140
現金及び現金同等物の期首残高	21,907	27,369
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,369	27,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・欧米）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・欧米）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2018年6月21日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,673	78,832	3,618	141,124	—	141,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,012	434	145	5,592	△5,592	—
計	63,685	79,267	3,764	146,717	△5,592	141,124
セグメント利益 又は損失(△)	3,433	6,732	△581	9,584	11	9,596
セグメント資産	69,584	50,985	3,197	123,767	△6,625	117,141
その他の項目						
減価償却費	941	1,996	243	3,181	—	3,181
のれんの償却額	—	—	274	274	—	274
持分法適用会社への投資額	1,105	1,186	—	2,292	—	2,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,230	4,361	71	6,663	—	6,663

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額11百万円には、セグメント間取引消去28百万円、棚卸資産の未実現利益の調整額△16百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△6,625百万円には、セグメント間取引消去△6,505百万円、棚卸資産の未実現利益の調整額 △120百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るセグメント資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,656	79,219	3,568	142,443	—	142,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,345	465	130	5,940	△5,940	—
計	65,001	79,684	3,698	148,384	△5,940	142,443
セグメント利益 又は損失(△)	2,142	6,447	△765	7,824	110	7,935
セグメント資産	69,022	50,715	810	120,547	△4,791	115,756
その他の項目						
減価償却費	1,305	2,213	254	3,773	—	3,773
のれんの償却額	—	—	116	116	—	116
持分法適用会社への投資額	1,282	1,024	—	2,306	—	2,306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,099	4,889	65	7,053	—	7,053

- (注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額110百万円には、セグメント間取引消去82百万円、棚卸資産の未実現利益の調整額28百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額△4,791百万円には、セグメント間取引消去△4,883百万円、棚卸資産の未実現利益の調整額 92百万円が含まれております。
- (注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,046円47銭	1,040円29銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	78,875	78,446
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,875	78,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,372	75,408

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	76円59銭	52円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,771	3,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,771	3,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,362	75,397

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

海外売上高

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円、%)

	アジア	北米	欧州 その他の地域	計
I 海外売上高	80,754	1,903	2,709	85,367
II 連結売上高				141,124
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	57.2	1.3	1.9	60.5

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円、%)

	アジア	北米	欧州 その他の地域	計
I 海外売上高	80,861	1,934	2,811	85,607
II 連結売上高				142,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	56.8	1.4	2.0	60.1

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。